

平成 15 年 9 月期

中間決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

コード番号 2692

上場取引所 東

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.itochu-shokuhin.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画本部長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

親会社名 伊藤忠商事(株) (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率 50.8%

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 15 年 3 月中間期の連結業績(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	242,175	2.3	2,744	10.6	3,040	8.1
14 年 3 月中間期	236,626	1.5	3,070	22.3	3,307	19.0
14 年 9 月期	493,259		6,074		6,610	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	1,554	12.7	119	29		
14 年 3 月中間期	1,781	14.4	136	68		
14 年 9 月期	3,597		276	05		

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月中間期 11 百万円 14 年 3 月中間期 8 百万円 14 年 9 月期 4 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月中間期 13,032,351 株 14 年 3 月中間期 13,032,642 株 14 年 9 月期 13,032,577 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	127,509	38,899	30.5	2,984 87
14 年 3 月中間期	133,175	36,662	27.5	2,813 11
14 年 9 月期	137,846	38,547	28.0	2,957 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月中間期 13,032,260 株 14 年 3 月中間期 13,032,615 株 14 年 9 月期 13,032,400 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月中間期	2,920	1,877	249	4,843
14 年 3 月中間期	6,465	2,591	15	7,899
14 年 9 月期	2,729	3,469	1,098	9,674

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1 社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	510,000	6,620	3,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)276 円 23 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))とその子会社、および当社の子会社12社、関連会社4社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

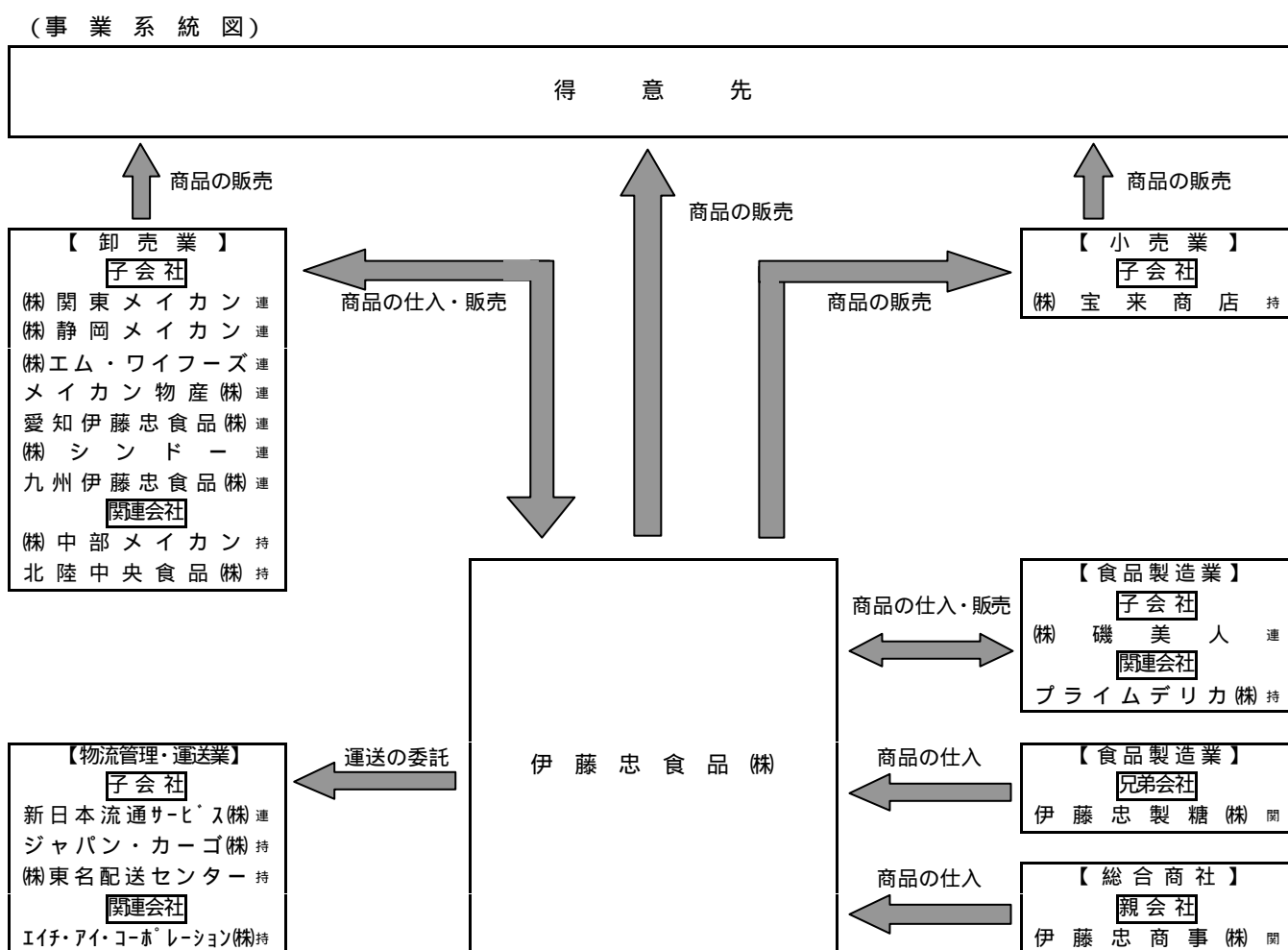
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 連印……連結子会社 持印……持分法適用会社 関印……関連当事者
2. 持分法適用非連結子会社であった(株)エム・ワイフーズは、当中間連結会計期間において連結子会社の(株)静岡メイカンが同社の株式を追加取得(取得後の議決権の所有割合87.5%)したことにより連結子会社といたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

食品流通業界におきましては、外資を交えての業界再編が進む中、デフレの長期化と個人消費の低迷により各企業とも経営の合理化と商品流通の効率化に積極的に取り組んでおりますが、地域色や嗜好性に富み、また安全性や信頼性が要求される「食料品」につきましては今後さらなる流通システムの改善が不可欠であると考えております。

このような観点から、当社グループは消費者の多様なニーズに対応しメーカー・小売業とのコラボレーション(協業)に取り組むとともに、これら取引先との「情報システムの一体化」と食料品以外の商品カテゴリーを含めた「一括物流機能の強化」により、受発注から在庫管理・配送までのトータルサービスを向上させることで流通の効率化・ローコスト化に貢献してまいりました。

今後とも中間流通業におけるトータルサービスを強化することで企業価値を高め、機能の伴ったグッドカンパニーを目指して努力してまいり所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化や中間流通機能のさらなる充実のための物流拠点整備による資金需要に備える所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、安易に売上拡大を追い求めるのではなく、今後成長が見込まれる分野や収益に寄与する取引に経営資源を集中し、安定的・継続的な利益を確保するための利益目標を設定しております。

特に、売上高経常利益率を重要な経営指標と認識し、その数値は1.4%以上を確保することを努力目標としております。

また、企業価値の向上および財務体質の強化の観点から株主資本利益率(ROE)10%以上を目標と定め、その継続的実現に向け効果的な経営資源の投入・配分を図り、資本の運用効率のさらなる向上を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

国内の経済情勢は依然としてデフレ基調と消費不振が続いており、食品流通業界における小売業各社の業績は新店舗を除く既存店の売上が概ねマイナス傾向という厳しい状況であります。

このような環境下、当社グループは有力小売業各社へのさらなるサービス強化を行いながら商圏の維持拡大を図るとともに、業務用・外食産業への取り組みを積極推進し、営業基盤の拡充を図ってまいります。具体的には次の4点を中長期的な経営戦略と位置付け、引き続き中間流通機能の強化に努めてまいります。

酒類小売業免許の規制緩和へ向けた酒類販売の拡大

一括物流受託の継続推進

業務用および外食産業に対する酒類・食材の取引拡大

中元期・歳暮期に限らない通年ギフトの商圏拡大

(5) 対処すべき課題

食品流通業界は、デフレによる販売価格の下落、業績悪化による倒産の多発等により、収益を確保しながら売上を伸ばすことが非常に困難な状況となっております。

このような中、当社グループは、業態別では今まで比較的取扱いが少なかったリージョナルスーパーや業務用・外食産業との取り組みを強化することで、そして商品別では酒類やギフト商品の販売促進のための新規提案を行うことで、マーケットの幅を広げさらなる商圏の拡大を目指してまいります。

また、引き続き「業務改善運動」を推進することで物流費・管理費等の削減に努めるとともに、個別取引毎の採算・与信管理の徹底により「収益力の向上」と「債権貸倒の抑止」を図ってまいりる所存であります。

(6) 経営管理組織の整備等

当中間期において、当社は機動的・総合的な企画機能の充実を目的に「経営企画室」と「営業企画推進本部」を統合し「総合企画本部」を新設いたしました。また、審査・事業会社部門を窓口とするコンプライアンス(法令遵守)体制を強化し、当社およびグループ各社へ「経営理念」のさらなる徹底を図るとともに、社内外に対する情報開示の適時性と迅速性の向上に努めてまいりました。

そして、リスク管理面においても「危機管理マニュアル」を作成し、商品クレーム・システムトラブル・災害・犯罪等に迅速かつ的確に対応できる体制を整備いたしました。

(7) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は伊藤忠商事(株)の連結子会社であり、平成15年3月31日現在の同社の議決権所有割合は50.8%(間接を含む)であります。

伊藤忠商事(株)は、総合商社の機能をもって海外からの商品調達を行い、また国内メーカーの代理店として当社への商品供給を行うと同時に、金融・不動産・流通に関する様々な情報の提供を行っております。

当社は伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担っており、中間流通業として機能分担し、相互に協力を行っております。

これらの機能をそれぞれが最も効率よく発揮することで、グループ全体の企業価値の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成15年3月中間期 (当中間期)	平成14年3月中間期 (前中間期)	増減率
売上高	242,175	236,626	2.3%
営業利益	2,744	3,070	10.6%
経常利益	3,040	3,307	8.1%
中間純利益	1,554	1,781	12.7%

当中間期のわが国経済は、企業の設備投資や個人消費の冷え込みが続くとともに、不良債権処理の加速と大幅な株安から景気の先行きに対する不透明感は増大し、デフレの悪循環を断ち切れないうまま推移いたしました。

食品流通業界におきましても、個人需要が伸び悩む状況にあって、競争激化のあおりを受けた企業が資本提携や経営支援により生き残りをかけるなどの厳しい対応を迫られました。また、流通再編等により企業間の格差は一層鮮明となり、業界を取り巻く環境は引き続き不安定なものとなりました。

このような状況下、当社グループは営業戦略である「酒類取引の拡販策」および「リージョナルスーパーとの取引増加策」に成果が出始めてきたこと、また「与信不安先の見直し」にほぼ目途がついたことなどにより、売上増大への基礎固めができました。

その結果、当中間期の売上高は販売価格の低下もあり食品の取扱いが全般的に減少したものの、有力量販店を中心に酒類の取扱いが増加したことや連結子会社が増えたことなどにより、前期比較2.3% (55億49百万円) 増加の2,421億75百万円となりました。

経常利益は、物流体制の見直しや業務の合理化推進により諸経費の圧縮に努めましたが、新規一括物流センター等にかかる物流費の負担増加をカバーできず、前期比較8.1% (2億66百万円) 減少の30億40百万円となりました。

また、投資有価証券売却益等により66百万円を特別利益に、投資有価証券評価損および退職給付会計基準変更時差異の処理等により2億96百万円を特別損失に計上し、法人税等差引き後の中間純利益は前期比較12.7% (2億26百万円) 減少の15億54百万円となりました。

通期の見通し

(単位：百万円)

	平成15年9月期 (予想)	平成14年9月期 (実績)	増減率
売上高	510,000	493,259	3.4%
営業利益	6,080	6,074	0.1%
経常利益	6,620	6,610	0.1%
当期純利益	3,600	3,597	0.1%

下半期のわが国経済は、株安と米国経済の不透明感から先行き不安を拭い去ることはできず、景気は浮揚感のないまま低迷状態が続くものと思われます。

食品流通業界におきましても、大手小売業は不採算店舗を閉鎖する一方、新規出店を再加速するなど根本的なオーバーストア状態の解決はされず、今後とも価格面などで競合が激化するとともに長時間営業店舗の増加などにより一層厳しい競争が続くものと予想されます。

通期の見通しにつきましては、売上高は酒類およびギフト商品の拡販を中心にリージョナルスーパーや百貨店との取り組みを強化することにより前期比較3.4%増加の5,100億円を予想しております。

利益面につきましては、売上高は増加するものの新規一括物流センターの初期費用負担により、経常利益は66億20百万円、当期純利益は36億円と前期並みを見込んでおります。

(2) 財政状態
当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成15年3月中間期 (当中間期)	平成14年3月中間期 (前中間期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,920	6,465	3,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,877	2,591	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	15	234
現金及び現金同等物の増減額	5,048	9,072	4,024
現金及び現金同等物の期首残高	9,674	16,971	7,297
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217		217
現金及び現金同等物の期末残高	4,843	7,899	3,055

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは29億20百万円の支出となり、前中間期に比べ35億44百万円増加しました。これは、主に前中間期における期末休日要因の影響が当中間期にはなくなり、仕入債務の支払減少が売上債権の回収減少を49億4百万円上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは18億77百万円の支出となり、前中間期に比べ7億14百万円増加しました。これは、主に物流センター等への設備投資が6億70百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは2億49百万円の支出となり、前中間期に比べ2億34百万円減少しました。これは、主に借入金の返済が増加したことによるものであります。

以上の結果、当中間期におけるキャッシュ・フローは、50億48百万円の支出(前中間期比40億24百万円増)となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は48億43百万円となりました。

通期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期における休日要因の影響がなくなり仕入債務等の支払が減少することから、前期に比べ増加する見込みであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センター等への設備投資が減少することから、前期に比べ増加する見込みであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金残高の減少に伴い返済額も減少することから、前期に比べ増加する見込みであります。

以上のことから、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より増加する見込みであり、110億円程度を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4,896		3,994		5,715	
2. 受取手形及び売掛金	54,267		58,395		57,294	
3. 有価証券	0		0		0	
4. たな卸資産	10,166		9,250		9,745	
5. 未収入金	12,269		12,006		14,301	
6. その他	735		4,774		4,831	
7. 貸倒引当金	199		339		191	
流動資産合計	82,135	64.4	88,082	66.1	91,698	66.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,385		6,989		7,544	
(2) 土地	12,495		12,498		12,498	
(3) その他	699		759		778	
有形固定資産合計	20,580	16.1	20,247	15.2	20,821	15.1
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	332		332		295	
(2) その他	560		667		570	
無形固定資産合計	893	0.7	1,000	0.8	865	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	14,792		14,943		15,390	
(2) 差入保証金	8,034		7,447		7,882	
(3) その他	1,991		2,457		2,170	
(4) 貸倒引当金	918		1,002		982	
投資その他の資産合計	23,900	18.8	23,845	17.9	24,460	17.8
固定資産合計	45,373	35.6	45,093	33.9	46,147	33.5
資産合計	127,509	100.0	133,175	100.0	137,846	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	78,519		84,955		87,137	
2. 短期借入金	673		923		523	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金			752		200	
4. 未払法人税等	1,173		1,372		1,591	
5. 賞与引当金	952		1,031		1,323	
6. その他	5,087		4,672		5,616	
流動負債合計	86,405	67.8	93,706	70.4	96,391	69.9
固定負債						
1. 退職給付引当金	990		1,165		1,070	
2. 役員退職慰労引当金	336		307		335	
3. その他	688		1,136		1,303	
固定負債合計	2,014	1.6	2,609	1.9	2,709	2.0
負債合計	88,420	69.4	96,315	72.3	99,101	71.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	188	0.1	197	0.2	197	0.1
(資本の部)						
資本金	4,923	3.9	4,923	3.7	4,923	3.6
資本剰余金	7,119	5.6	7,119	5.3	7,119	5.2
利益剰余金	26,191	20.5	23,188	17.4	24,874	18.0
その他有価証券評価差額金	666	0.5	1,431	1.1	1,631	1.2
自己株式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	38,899	30.5	36,662	27.5	38,547	28.0
負債、少数株主持分及び資本合計	127,509	100.0	133,175	100.0	137,846	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	242,175	100.0	236,626	100.0	493,259	100.0
売 上 原 価	217,661	89.9	213,909	90.4	446,603	90.5
売 上 総 利 益	24,514	10.1	22,717	9.6	46,655	9.5
販売費及び一般管理費	21,769	9.0	19,647	8.3	40,580	8.3
1. 運 送 費 ・ 倉 敷 料	11,268		9,286		19,368	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43		80		143	
3. 給 料 ・ 賞 与	2,617		2,609		6,052	
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	947		1,026		1,315	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	14		9		67	
6. そ の 他	6,878		6,634		13,633	
営 業 利 益	2,744	1.1	3,070	1.3	6,074	1.2
営 業 外 収 益	318	0.2	267	0.1	588	0.1
1. 受 取 利 息	43		44		89	
2. 受 取 配 当 金	88		57		152	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	11				4	
4. 受 取 手 数 料	55		39		97	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	73		62		124	
6. そ の 他	46		64		120	
営 業 外 費 用	22	0.0	30	0.0	53	0.0
1. 支 払 利 息	7		12		21	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失			8			
3. そ の 他	14		9		31	
経 常 利 益	3,040	1.3	3,307	1.4	6,610	1.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
特 別 利 益	66	0.0	47	0.0	209	0.1
1. 貸倒引当金戻入益	8		47		209	
2. 投資有価証券売却益	57					
特 別 損 失	296	0.1	183	0.1	460	0.1
1. 固定資産除却損	72		8		48	
2. 投資有価証券評価損	98		46		183	
3. 会員権等評価損	20					
4. 退職給付会計基準変更時差異	92		92		184	
5. 貸倒引当金繰入額	11		36		44	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,811	1.2	3,171	1.3	6,359	1.3
法人税、住民税及び事業税	1,198	0.6	1,356	0.6	2,762	0.6
法人税等調整額	60	0.0	24	0.0	10	0.0
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0.0	9	0.0	9	0.0
中間(当期)純利益	1,554	0.6	1,781	0.7	3,597	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資本剰余金期首残高	7,119		7,119		7,119	
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,119		7,119		7,119	
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利益剰余金期首残高	24,874		21,628		21,628	
利益剰余金増加高	1,554		1,781		3,597	
中間(当期)純利益	1,554		1,781		3,597	
利益剰余金減少高	236		222		352	
1. 配 当 金	130		130		260	
2. 役員賞与金	106		91		91	
利益剰余金中間期末(期末)残高	26,191		23,188		24,874	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,811	3,171	6,359
減価償却費		461	405	837
持分法による投資損益(投資利益は)		11	8	4
投資有価証券売却益		57	2	4
固定資産売却損および売却利益(売却益は)		73	8	48
投資有価証券売却損		0		1
投資有価証券評価損		98	46	183
貸倒引当金の増減額(減少は)		117	16	151
賞与引当金の増減額(減少は)		390	428	136
退職給付引当金の増減額(減少は)		113	23	118
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		17	26	1
受取利息及び受取配当金		132	101	242
支払利息		7	12	21
売上債権の増減額(増加は)		3,595	6,979	8,080
たな卸資産の増減額(増加は)		369	38	456
未収入金の増減額(増加は)		2,119	2,353	61
差入保証金の増減額(増加は)		69	47	42
仕入債務の増減額(減少は)		9,553	17,841	15,659
役員賞与の支払額		109	95	95
その他		330	22	595
小計		1,442	5,408	636
利息及び配当金の受取額		146	112	275
利息の支払額		8	12	24
法人税等の支払額		1,616	1,157	2,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,920	6,465	2,729

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	631	1,301	1,624
無形固定資産の取得による支出	63	50	77
投資有価証券の取得による支出	1,881	965	1,252
投資有価証券の売却による収入	771	8	13
新規連結子会社取得による支出		22	22
その他	72	259	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,877	2,591	3,469
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	105	380	20
長期借入金の返済による支出	220	259	811
配当金の支払額	130	130	260
少数株主への配当金の支払額	3	5	5
自己株式の取得による支出	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	249	15	1,098
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	5,048	9,072	7,297
現金及び現金同等物の期首残高	9,674	16,971	16,971
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	217		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,843	7,899	9,674

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名：(株)関東メイカン、(株)静岡メイカン、(株)エム・ワイフーズ、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)
(株)シンドー、九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：(株)東名配送センター、ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

持分法適用非連結子会社であった(株)エム・ワイフーズは、当中間連結会計期間において連結子会社の(株)静岡メイカンが同社の株式を追加取得したことにより連結子会社といたしました。

なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社名：(株)東名配送センター、ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店

(2) 持分法を適用した関連会社数 4社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、I仔・アイ・コーポレーション(株)、プライムデリカ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

その他 4～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金であります。

追加情報

1. 資本の部および連結剰余金計算書の区分

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末についても改正後の区分に組替えて表示しております。

2. 自己株式の取得に関する付随費用

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これに伴う影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,797百万円	6,815百万円	6,890百万円
2. 担保に供している資産 上記に対応する債務	投資有価証券 282百万円 支払手形及び買掛金 533百万円	投資有価証券 339百万円 支払手形及び買掛金 910百万円	投資有価証券 349百万円 支払手形及び買掛金 973百万円
3. 偶発債務	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 256百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 114百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 5百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 29百万円	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 280百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 99百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高および裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 50百万円 受取手形裏書譲渡高 38百万円	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 280百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 114百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 25百万円
4. 期末日満期手形の処理		期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,100百万円 支払手形 368百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
固定資産除却損の内容	建物及び構築物 2百万円 有形固定資産その他 50 解体撤去費用 19 計 72百万円	建物及び構築物 6百万円 有形固定資産その他 0 解体撤去費用 1 計 8百万円	建物及び構築物 38百万円 有形固定資産その他 2 解体撤去費用 7 計 48百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係			
現金及び預金勘定	4,896百万円	3,994百万円	5,715百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	52	95	41
伊藤忠商事株に対する預け金		4,000	4,000
現金及び現金同等物	残高 <u>4,843百万円</u>	残高 <u>7,899百万円</u>	残高 <u>9,674百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	18,854百万円	16,500百万円	19,342百万円
減価償却累計額相当額	6,297百万円	5,655百万円	6,307百万円
中間期末残高相当額	12,557百万円	10,844百万円	13,035百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1,484百万円	1,313百万円	1,470百万円
1年超	11,545	9,891	11,953
合計	13,030百万円	11,204百万円	13,424百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	987百万円	933百万円	1,836百万円
減価償却費相当額	828百万円	787百万円	1,544百万円
支払利息相当額	221百万円	205百万円	410百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	5百万円	2百万円	5百万円
1年超	10	3	12
合計	15百万円	6百万円	17百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	675百万円	557百万円	666百万円
1年超	7,771	6,759	8,105
合計	8,446百万円	7,316百万円	8,772百万円

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株 式	10,691	11,845	1,154	10,022	12,522	2,500	9,968	12,802	2,834
(2)債 券									
社 債	3	4	0	3	3	0	3	3	0
合 計	10,695	11,849	1,154	10,025	12,526	2,500	9,971	12,806	2,834

(注)上記の「取得原価」は減損処理(当中間連結会計期間85百万円、前中間連結会計期間46百万円、前連結会計年度166百万円)を行った後の金額であります。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,594	1,220	1,249
(2)その他	1	2	2
合 計	1,596	1,222	1,251

デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商 品 分 類	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビ ー ル	40,067	16.5	38,881	16.4	86,587	17.6
和 洋 酒	34,686	14.3	32,300	13.7	61,875	12.5
調味料・缶詰	52,244	21.6	52,252	22.1	104,319	21.1
嗜好・飲料	46,237	19.1	46,480	19.6	103,594	21.0
麵・乾物	23,604	9.7	23,768	10.0	46,867	9.5
冷凍・チルド	13,537	5.6	12,975	5.5	25,596	5.2
ギ フ ト	24,636	10.2	24,963	10.6	53,685	10.9
そ の 他	7,161	3.0	5,003	2.1	10,732	2.2
合 計	242,175	100.0	236,626	100.0	493,259	100.0

2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
卸 売 業	62,911	26.0	64,425	27.2	133,997	27.2
百 貨 店	16,446	6.8	17,148	7.2	35,365	7.2
ス ー パ ー	110,509	45.6	100,011	42.3	210,934	42.8
CVS・ミニスーパー	30,176	12.5	35,149	14.9	72,277	14.6
その他小売業	13,093	5.4	12,562	5.3	25,734	5.2
メ ー カ ー 他	9,038	3.7	7,329	3.1	14,949	3.0
合 計	242,175	100.0	236,626	100.0	493,259	100.0

(注)当社および連結子会社の主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

平成 15 年 9 月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2692

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.itochu-shokuhin.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 尾崎 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画本部長 氏名 岩城 彰 TEL (03)3270 - 7630

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 15 年 6 月 16 日

単元株制度採用の有無 有・無

(1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月中間期の業績(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月中間期	232,319	1.8	2,645	9.8	2,974	7.4
14 年 3 月中間期	228,239	1.7	2,932	25.8	3,213	23.6
14 年 9 月期	474,984		5,830		6,421	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 3 月中間期	1,557	8.9	119	54
14 年 3 月中間期	1,709	17.3	131	19
14 年 9 月期	3,449		264	66

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月中間期 13,032,351 株 14 年 3 月中間期 13,032,642 株 14 年 9 月期 13,032,577 株

会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 3 月中間期	10	00		
14 年 3 月中間期	10	00		
14 年 9 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月中間期	122,049	38,859	31.8	2,981 76
14 年 3 月中間期	127,381	36,687	28.8	2,815 05
14 年 9 月期	132,284	38,479	29.1	2,952 59

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月中間期 13,032,260 株 14 年 3 月中間期 13,032,615 株 14 年 9 月期 13,032,400 株

期末自己株式数 15 年 3 月中間期 430 株 14 年 3 月中間期 75 株 14 年 9 月期 290 株

2. 15 年 9 月期の業績予想(平成 14 年 10 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	490,000	6,260	3,450	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)264 円 72 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成15年3月31日現在)		前中間期末 (平成14年3月31日現在)		前期末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,456		2,669		3,990	
2. 受取手形	4,517		6,251		6,051	
3. 売掛金	49,606		51,540		51,519	
4. たな卸資産	8,369		7,405		8,026	
5. 未収入金	11,034		10,922		13,087	
6. その他	921		5,042		4,796	
7. 貸倒引当金	200		336		194	
流動資産合計	77,705	63.7	83,496	65.5	87,278	66.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	6,590		6,212		6,714	
(2) 土地	11,752		11,755		11,755	
(3) その他	1,105		1,125		1,201	
有形固定資産合計	19,448	15.9	19,092	15.0	19,671	14.9
2. 無形固定資産	545	0.4	651	0.5	554	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	15,716		15,875		16,297	
(2) 差入保証金	7,608		7,038		7,494	
(3) その他	1,807		2,127		1,861	
(4) 貸倒引当金	781		901		874	
投資その他の資産合計	24,350	20.0	24,141	19.0	24,779	18.7
固定資産合計	44,343	36.3	43,885	34.5	45,006	34.0
資産合計	122,049	100.0	127,381	100.0	132,284	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成15年3月31日現在)		前中間期末 (平成14年3月31日現在)		前期末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	754		1,540		960	
2. 買掛金	74,237		79,958		82,570	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金			752		200	
4. 未払法人税等	1,123		1,299		1,539	
5. 賞与引当金	744		824		1,050	
6. その他	4,984		4,491		5,571	
流動負債合計	81,843	67.1	88,865	69.8	91,891	69.5
固定負債						
1. 退職給付引当金	694		898		782	
2. 役員退職慰労引当金	193		179		200	
3. その他	458		751		931	
固定負債合計	1,347	1.1	1,828	1.4	1,914	1.4
負債合計	83,190	68.2	90,694	71.2	93,805	70.9
(資本の部)						
資本金	4,923	4.0	4,923	3.9	4,923	3.7
資本剰余金						
資本準備金	7,119		7,119		7,119	
資本剰余金合計	7,119	5.8	7,119	5.6	7,119	5.4
利益剰余金						
1. 利益準備金	1,230		1,230		1,230	
2. 任意積立金	23,051		19,963		19,963	
3. 中間(当期)未処分利益	1,837		1,977		3,586	
利益剰余金合計	26,119	21.4	23,171	18.2	24,780	18.7
その他有価証券評価差額金	697	0.6	1,473	1.1	1,657	1.3
自己株式	1	0.0	0	0.0	1	0.0
資本合計	38,859	31.8	36,687	28.8	38,479	29.1
負債・資本合計	122,049	100.0	127,381	100.0	132,284	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	232,319	100.0	228,239	100.0	474,984	100.0
売 上 原 価	210,109	90.4	207,464	90.9	432,259	91.0
売 上 総 利 益	22,210	9.6	20,774	9.1	42,725	9.0
販売費及び一般管理費	19,565	8.5	17,842	7.8	36,894	7.8
営 業 利 益	2,645	1.1	2,932	1.3	5,830	1.2
営 業 外 収 益	339	0.2	295	0.1	619	0.2
1. 受 取 利 息	41		43		88	
2. 受 取 配 当 金	126		97		216	
3. 受 取 手 数 料	46		34		78	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	84		72		145	
5. そ の 他	40		47		89	
営 業 外 費 用	9	0.0	14	0.0	28	0.0
1. 支 払 利 息	1		6		10	
2. そ の 他	8		8		17	
経 常 利 益	2,974	1.3	3,213	1.4	6,421	1.4
特 別 利 益	60	0.0	31	0.0	183	0.0
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		31		183	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	57					
特 別 損 失	283	0.1	199	0.1	475	0.1
1. 固 定 資 産 除 却 損	72		7		46	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	98		46		183	
3. 関 係 会 社 株 式 評 価 損					40	
4. 会 員 権 等 評 価 損	19					
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	83		83		166	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8		61		39	
税引前中間(当期)純利益	2,751	1.2	3,046	1.3	6,129	1.3
法人税、住民税及び事業税	1,148	0.5	1,286	0.6	2,636	0.6
法人税等調整額	45	0.0	50	0.0	44	0.0
中間(当期)純利益	1,557	0.7	1,709	0.7	3,449	0.7
前期繰越利益	279		267		267	
中間配当額					130	
中間(当期)未処分利益	1,837		1,977		3,586	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 資本の部の区分

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前中間会計期間末および前事業年度末についても改正後の区分に組替えて表示しております。

2. 自己株式の取得に関する付随費用

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理をしていた自己株式の取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これに伴う影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,867百万円	5,960百万円	6,027百万円
2. 担保に供している資産 上記に対応する債務	投資有価証券 256百万円 買掛金 445百万円	投資有価証券 234百万円 買掛金 553百万円	投資有価証券 231百万円 買掛金 686百万円
3. 偶発債務	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 256百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 170百万円 北陸中央食品(株) 114 株) シンド - 1 計 285百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 5百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 29百万円	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 174百万円 北陸中央食品(株) 99 計 273百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 38百万円	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 170百万円 北陸中央食品(株) 114 株) シンド - 2 計 286百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 25百万円
4. 期末日満期手形の処理		期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,019百万円 支払手形 277百万円	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 237百万円 無形固定資産 100	有形固定資産 179百万円 無形固定資産 113	有形固定資産 398百万円 無形固定資産 219
2. 固定資産除却損の内容	建 物 2百万円 有形固定資産その他 50 解体撤去費用 19 計 72百万円	建 物 5百万円 有形固定資産その他 0 解体撤去費用 1 計 7百万円	建 物 35百万円 有形固定資産その他 3 解体撤去費用 7 計 46百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	18,124百万円	15,740百万円	18,588百万円
減価償却累計額相当額	5,939百万円	5,320百万円	5,948百万円
中間期末残高相当額	12,184百万円	10,419百万円	12,640百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	1,424百万円	1,251百万円	1,412百万円
1年超	11,136	9,455	11,543
合計	12,560百万円	10,706百万円	12,955百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	942百万円	883百万円	1,744百万円
減価償却費相当額	794百万円	750百万円	1,475百万円
支払利息相当額	208百万円	190百万円	384百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	15百万円	12百万円	16百万円
1年超	24	24	30
合計	39百万円	36百万円	46百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	675百万円	557百万円	666百万円
1年超	7,771	6,759	8,105
合計	8,446百万円	7,316百万円	8,772百万円

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。